

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

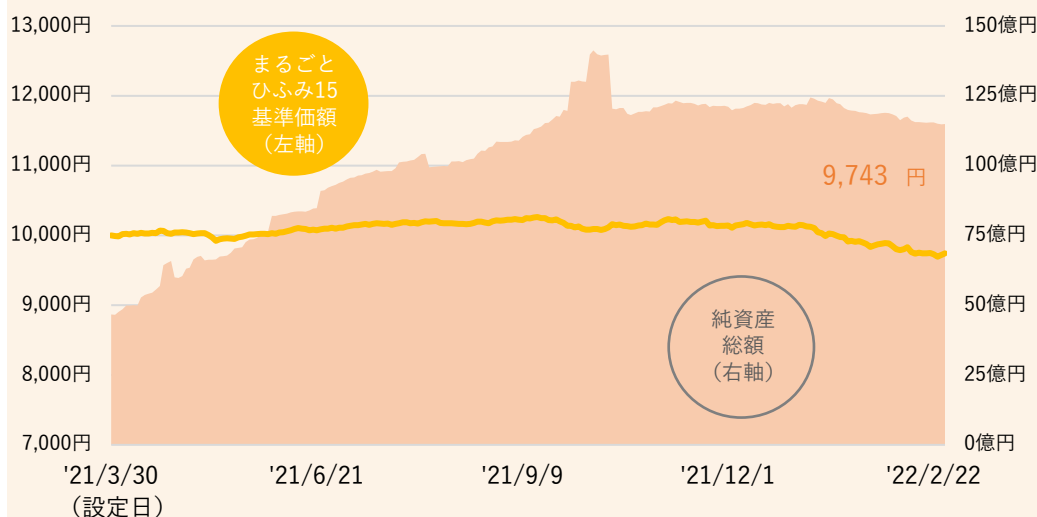


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年2月28日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-1.31%	-3.91%	-4.63%	-	-	-2.57%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,743円
純資産総額	114.83億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.79%
ひふみ投信マザーファンド	8.93%
ひふみワールドファンド*	5.78%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

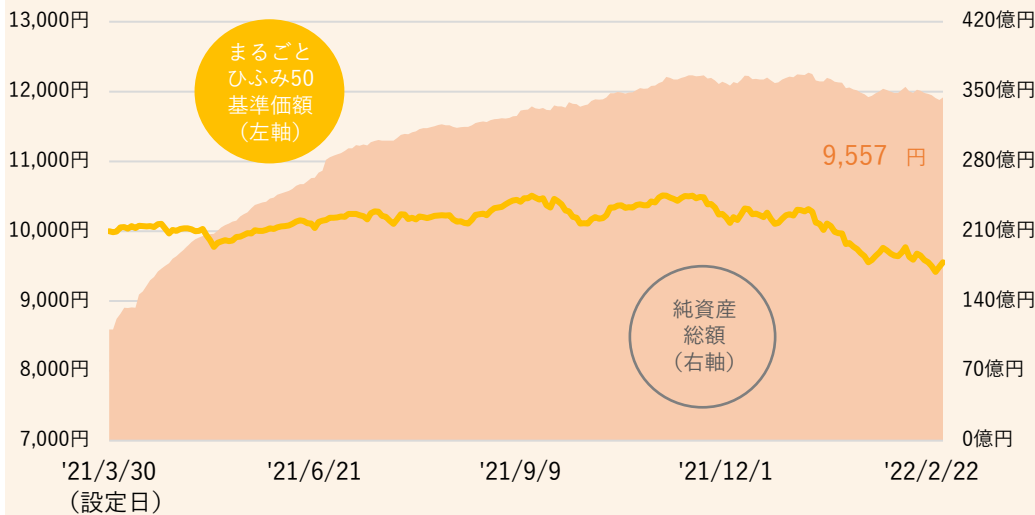
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-129円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-119円
ひふみ投信マザーファンド	-7円
ひふみワールドファンド*	+3円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-123円
株式・投資証券	-5円
為替	+5円
信託報酬・その他	-6円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-0.95%	-6.72%	-7.47%	-	-	-4.43%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,557円
純資産総額	344.20億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.13%
ひふみ投信マザーファンド	29.63%
ひふみワールドファンド*	19.66%
現金等	0.58%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

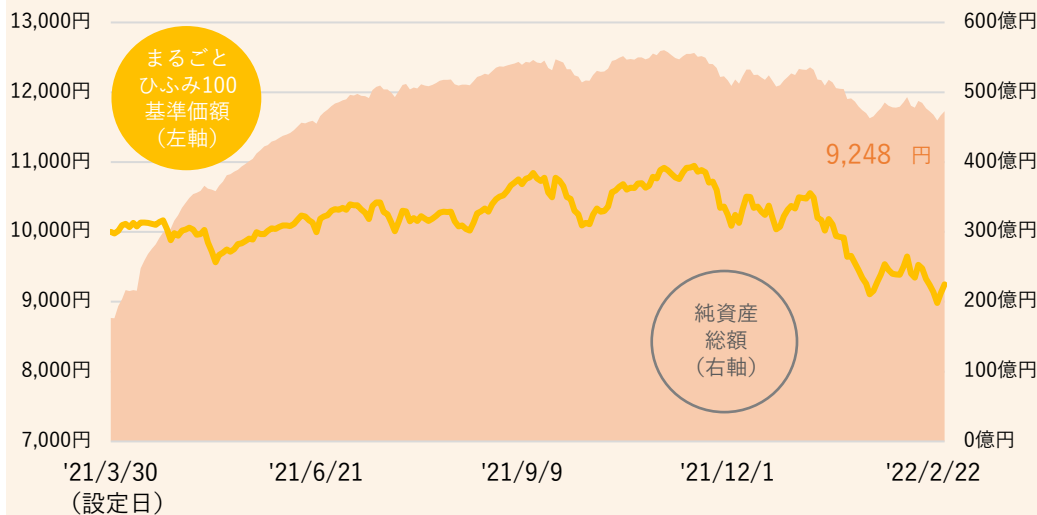
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-92円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-71円
ひふみ投信マザーファンド	-23円
ひふみワールドファンド*	+9円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-73円
株式・投資証券	-17円
為替	+5円
信託報酬・その他	-8円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-0.42%	-10.77%	-11.68%	-	-	-7.52%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,248円
純資産総額	472.82億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.41%
ひふみワールドファンド*	40.11%
現金等	0.47%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-39円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-47円
ひふみワールドファンド*	+18円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-36円
為替	+6円
信託報酬・その他	-9円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	298.11億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	1.06%
デュレーション	7.4

種別比率	
国債	54.84%
特殊債	6.94%
社債	5.31%
住宅ローン担保証券	4.51%
地方債	0.83%
国際機関債	0.79%
債券先物取引	-6.06%
現金等	32.85%
合計	100.00%

格付比率	
AAA	24.38%
AA	0.99%
A	40.00%
BBB	7.84%
BB以下	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	26.06%
2 米ドル	23.14%
3 ユーロ	16.25%
4 中国元	6.94%
5 オーストラリア・ドル	0.83%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	26.03%
2 日本	25.07%
3 イタリア	7.84%
4 中国	6.94%
5 スペイン	5.72%

為替ヘッジ比率	
	93.25%

組み入れ上位5銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 第364回利付国債（10年）	国債	日本	日本円	2031/9/20	11.67%
2 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2031/12/1	7.84%
3 第175回利付国債（20年）	国債	日本	日本円	2040/12/20	6.90%
4 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	6.78%
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	5.72%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）
最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,571.56億円
組み入れ銘柄数	264銘柄
資産配分比率	
国内株式	84.41%
海外株式	10.86%
海外投資証券	0.26%
現金等	4.47%
合計	100.00%
市場別比率	
東証一部	79.83%
東証二部	1.38%
マザーズ	1.84%
JASDAQ	1.36%
その他海外株	11.11%
現金等	4.47%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	11.80%
2 情報・通信業	10.00%
3 サービス業	9.33%
4 化学	7.97%
5 輸送用機器	4.95%
6 卸売業	4.61%
7 機械	4.20%
8 建設業	3.84%
9 銀行業	3.78%
10 保険業	3.07%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)
 中小型(300億円以上,3,000億円未満)
 超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	2.50%
2	オリエンタルランド	4661	大型	東証一部	サービス業	2.32%
3	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	2.16%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	東証一部	保険業	1.84%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.67%
6	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.57%
7	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.50%
8	I N P E X	1605	大型	東証一部	鉱業	1.41%
9	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	東証一部	銀行業	1.38%
10	信越化学工業	4063	大型	東証一部	化学	1.37%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	265.52億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.71%
		現金等	0.29%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,596.38億円	1 アメリカ 69.38%
組み入れ銘柄数 201銘柄	2 ドイツ 4.52%
	3 中国 2.98%
	4 イギリス 2.24%
	5 フランス 2.16%
	6 オランダ 1.95%
	7 スイス 1.83%
	8 台湾 1.72%
	9 スウェーデン 1.49%
	10 デンマーク 1.49%

資産配分比率	組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
海外株式 95.38%	1 ソフトウェア・サービス 13.84%	1 米ドル 75.04%
海外投資証券 1.21%	2 資本財 12.14%	2 ユーロ 8.44%
現金等 3.40%	3 半導体・半導体製造装置 9.24%	3 イギリス・ポンド 2.38%
合計 100.00%	4 各種金融 8.92%	4 香港ドル 2.21%
	5 消費者サービス 5.43%	5 スイス・フラン 1.83%
	6 メディア・娯楽 5.16%	6 台湾ドル 1.72%
	7 食品・飲料・タバコ 5.10%	7 デンマーク・クローネ 1.49%
	8 小売 5.05%	8 中国元 1.02%
	9 ヘルスケア機器・サービス 4.91%	9 オーストラリア・ドル 0.96%
	10 自動車・自動車部品 4.82%	10 スウェーデン・クローナ 0.73%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.44%
2 ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%
3 AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	米ドル	各種金融	1.36%
4 TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.23%
5 EOG RESOURCES, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.22%
6 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.17%
7 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.17%
8 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.17%
9 ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.16%
10 BALL CORP	アメリカ	米ドル	素材	1.16%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-1.42%	-2.58%	-3.23%	-	-	-1.34%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-0.85%	-11.15%	-13.90%	-	-	-13.07%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	0.46%	-9.62%	-7.14%	-	-	5.02%

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

まるごとひふみ15は、ファンドに組み入れている「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落が主にマイナスに影響し、前月末に比べて、基準価額は1.31%下落しました。

まるごとひふみ50は、ファンドに組み入れている「ひふみグローバル債券マザーファンド」および「ひふみ投信マザーファンド」の下落がマイナスに影響し、前月末に比べて、基準価額は0.95%下落しました。

まるごとひふみ100は、ファンドに組み入れている「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」（以下「ひふみワールドファンド」）の上昇がプラスに寄与したものの、「ひふみ投信マザーファンド」の下落がマイナスに影響し、前月末に比べて、基準価額は0.42%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

ロシアとウクライナを巡る情勢が緊迫の度を増すなかで、世界の金融市場は変動の大きい展開となりました。2月24日にはロシアがウクライナに対する軍事侵攻に踏み切り、市場心理が悪化するなかで、基準価額は0.85%下落しました。なお、同期間における参考指標であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は0.43%下落しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

ロシアとウクライナを巡る情勢が緊迫の度を増すなかで、世界の金融市場は変動の大きい展開となりました。2月24日にはロシアがウクライナに対する軍事侵攻に踏み切り、世界の金融市場が動揺するなかで、基準価額は0.46%（ひふみワールドマザーファンドは0.46%）上昇しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

インフレ圧力の高まりから世界的に金融政策の正常化が急がれるとの警戒感から、世界の金利は一時大きく上昇（債券価格は下落）しました。ウクライナ情勢が緊迫の度を増すなかで、月末にかけてはリスク回避的な動きから格付けの高い国債を中心に買い戻す動きも見られたものの、基準価額は1.42%下落しました。

ウクライナ情勢は未だ楽観視できる状況にはありませんが、皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように、運用本部、レオス・キャピタルワークス全社で全力を尽くして運用しています。どうぞよろしくお願いいたします。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー

岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とします。

※株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数に係る各標章、各指数値に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

2月に入っても金利上昇は止まらず、米10年金利は1月末の1.78%から上昇し2%を超える局面もありましたが、月末にかけロシアの軍事侵攻による経済への悪影響が懸念され、1.83%まで低下しました。

月前半は米雇用統計、CPI（消費者物価指数）等の指標が強かったことに加えて、ECB（欧州中央銀行）が年内利上げの可能性を示唆したこともサプライズとなり、世界的に金利が上昇しました。月央時点では米金利の年内利上げ織込みは6.5回（25bp x 6.5）に達しましたが、直近では5.5回まで低下しています。軍事行動が長期化するかは不明ですが、いずれにしても西側各国からの制裁は続くため、石油、小麦等の価格を起点とするインフレ圧力になります。景気への悪影響も懸念され、各国中銀がどの程度利上げできるか不透明感が高まっております。

日本でも10年金利が上限である0.25%に近付き、想定通り無制限指値オペがアナウンスされるなど金利上昇が一時加速しましたが、ウクライナ情勢とともに沈静化しています。注目されていた次期日銀審議委員人事ではリフレ派の登用はなく、来年にかけてはマイナス金利とYCC（イールドカーブコントロール）の調整が見込まれます。

FRB（米連邦準備制度理事会）も今後の動向に応じて謙虚に素早く対応するとしていますが、我々としても特定のシナリオに大きくベットすることなく、安定的なパフォーマンスが上がることを心がけております。ポートフォリオでは、債券先物の売りを含め円債を一部売却、オーストラリアの州債を新規に組み入れました。

今後、各国で短期金利の利上げが予想されます。ヘッジコスト（ベース）および短期金利差を考慮した上で最適なポートフォリオとなるように、きめ細やかにポジションを調整したいと考えています。アクティブファンドのメリットを投資家の皆様にご享受していただけるよう投資を継続いたします。



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

ウクライナ情勢を巡る戦禍を被った方々のご冥福をお祈り申し上げます。チェチェンやクリミア半島のことを思い返すと、プーチン大統領が軍事行動に移すことは珍しくありません。しかし、今回ばかりは侵攻理由が先の紛争と比較すると不可解です。不可解であるため、世界の株式市場はその落とし所が見通せずにリスクオフの動きになりました。

偶然ではありますが、ウクライナ情勢以前より継続していたエネルギー価格の上昇、金利環境の変化を追い風に出来る企業群への投資を増加させてきていました。戦争の影響で利上げとQT（FRB（連邦準備制度理事会）のバランスシート縮小）時期の後退が意識されていますが、エネルギー価格だけは上昇し続けています。月後半にかけてポジションの構築が出来上がってきたため、リターンの改善が数字に表れています。

問題はここからです。投資の本質の一側面が「悪い所（悪い時期）を避ける」ことだと想起すると、今後は物価上昇が川下産業へ再び波及していくことを予想しておきたいと思います。現状もコストプッシュ、そして価格転嫁というキーワードを目にするようになりましたが、その勢いが増していくような状態です。そうなってくると、戦争の落ち着きとインフレファイターとしての中央銀行のアクションがうまく連動し（もしくは一方だけの動きで）、物価を冷やすことが出来るかが注目すべき点となるのではないのでしょうか。

ひふみ投信マザーファンドは当面の間は現状のポートフォリオの体制で相場に立ち向かえるでしょう。加えてその後を考えた時、地味で地道な調査活動から発掘したキラリと輝く企業への投資が、皆様からお預かりした資金を守りながらふやす一助になるはずです。引き続き、全力で調査運用に尽力してまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

イエメン反政府武装勢力によるUAE（アラブ首長国連合）への攻撃などの湾岸地域の地政学リスクが下火になってきたところに、ロシア軍によるウクライナ侵攻が起こり、世界の株式市場は下落しました。侵攻4日後、両国はベラルーシで緊急会談を実施、また、EU（欧州連合）とアメリカ、および同盟諸国はロシアの複数の銀行を国際決済システム「SWIFT」から切り離し、ロシアに対する制裁姿勢を強めプーチン大統領の翻意を促しましたが、その行く末はわかりません。

株式市場は大きく下落した一方、UAEへの攻撃で既に上昇基調にあった石油、金などの商品価格が更に上値を追う展開となりました。ウクライナ、ロシアの今後を想像するのは難しいですが、欧州エネルギー政策には何らかの変化はありそうです。欧州がこれまで脱石化エネルギーを推進してきた背景のひとつに天然ガス、石油などエネルギーの多くをロシアに依存してきたことがあります。しかし、当面のエネルギーが確保できなくなると域内企業の生産活動に多大な影響があり、難しい判断が要求されます。ロシアも加盟する「OPECプラス」が、石油増産に踏み切るとは考えにくく、原油価格の継続上昇か高止まりが続きそうです。

ひふみワールドマザーファンドは、米国金利上昇に伴い、高バリュエーションと判断した企業の一部を削減しつつ、金利・原油価格上昇のメリットを受けると考えられる企業、上昇したコストの価格転嫁ができる事業構造や顧客ロイヤリティのある企業などへ資金をシフトし、株式保有比率を高めました。

日本国内はコロナ・オミクロンが収束せず、私たちも仲間で顔を合わせる機会が限られています。しかし、皆元気に健康に活動しており、成長可能性の高い企業、世界の多くの方々の生活を豊かにする企業の調査を日々続けています。皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう邁進いたします。引き続き、まるごとひふみをよろしくお願い申し上げます。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕



ウクライナ・ロシア戦争で激変する世界の政治・経済

エネルギー高が重石、相対的に米国優位化へ

ロシア軍が2月24日にウクライナに全面的侵攻を開始しました。欧米を中心に西側は直接参戦しないものの、大規模な対ロ経済制裁を打ち出しています。これには、①金融制裁（海外の資金・貿易取引のアクセス遮断・制限）、②ハイテク制裁（半導体や情報通信機器などハイテク製品の輸出禁止）、③個人制裁（プーチン大統領など政府高官や軍幹部、新興財閥層に対する資産凍結など）、④エネルギー制裁（独露を結ぶ天然ガスパイプラインのノルドストリーム2の凍結）が中心になっています。特に金融制裁は、SWIFT（国際銀行間通信協会）からロシアの主要銀行を排除するとともに、ロシア中銀の外貨準備の多くを自由に使えないようにすることで、ロシアの貿易取引制限や、通貨ルーブルの暴落、金融システムの混乱を狙い、実際、ロシアの通貨・債券・株式の暴落を招いています。一方、西側諸国では対ロ経済制裁に伴う原油や天然ガスなどエネルギー価格の急騰、グローバルマネーのリスク回避による株安などの反作用（返り血）が顕在化しています。

ロシアのウクライナ侵攻によって、欧州を中心に世界の政治や経済情勢は激変しつつあります。ロシアの侵略の一因はNATO（北大西洋条約機構、現在30カ国）の東方拡大阻止にありましたが、むしろスウェーデンやフィンランドなどがNATO加盟の検討に動くなどNATOの拡大・結束や、反ロシアの動きが鮮明化しています。また、欧州や、日本をはじめ東アジアなどの政治情勢は共産・社会主義勢力や安保ハト派の退潮が強まる様相です。一方、経済面でロシアは、世界GDPに占めるウェイト（名目ドルベース）が約1.7%程度（韓国とほぼ同程度）にとどまっていますが、原油・天然ガスや、ニッケル、パラジウムやネオン（半導体素材）などに関して資源・エネルギー大国です。特に欧州ではロシア産エネルギーに対する依存度が高く、価格急騰による悪影響が大きくなりそうです。

ウクライナ・ロシア戦争前は、米欧でインフレ圧力が強く、米国の金融政策は3月会合（15～16日）以降、毎会合で利上げを実施し（年内7回の会合の中で6回）、年央頃から量的引き締め（QT）に踏み切るとの見方が大勢になっていました。ユーロ圏でもECBが量的緩和を夏場に終了した後、年末にかけて2回利上げを行なうとの見方が優勢でした。ところが、戦争によって想定を上回るエネルギー価格の急騰で、インフレ率高止まりと景気下ブレリスクが同時に発生し、欧米中央銀行は難しい政策判断に直面しています。ウクライナ情勢次第の面がありますが、米国はインフレ抑制姿勢を維持しつつ、3月会合以降、年内4～5回の利上げ、戦火に近く打撃の大きいユーロ圏は年内1回、ないしは見送りの可能性が高まっています。景況感悪化観測から欧米長期金利も下方シフトしています。

世界株はウクライナ問題（原油価格）と米欧インフレ圧力（米長期金利）が焦点になるとみられますが、エネルギー高や投資マネーのリスク回避は全般的に重石に働くでしょう。ウクライナ情勢の落ち着きどころが見えてくるまで神経質（不安定）な展開になりそうです。米国の金融政策の方向性がみえてくれば、そして米国の長期金利が期待インフレ率（概ね2～2.5%）以下にとどまるならば、米国はじめ世界的な景気・業績拡大は維持され、年後半は回復相場の可能性が高まるでしょう。グローバルマネーは欧州を敬遠する一方、世界最大の産油国であり、地理的・経済的優位性が目立つ米国への傾斜を強めそうです。リスクシナリオは、NATO加盟国などへ戦火が拡大するケースとみられます。

(3月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ロシアのウクライナへの軍事侵攻とそれに対する西側諸国の経済制裁により、金融やエネルギー、他産業分野に様々な影響があるといわれていますが、皆さんが特に注目している点を教えてください。

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者	21世紀最大のイベント、それももっとも不幸なイベントです。景気悪化とインフレ、サプライチェーンの破壊などが起きる中で、金融市場も大きく変動があると思われます。今後は非常に局面が流動的になります。そのようなときは、一喜一憂をしないことが大事なのですが、それと矛盾するようですが、起きたことに対してポジティブ、ネガティブなことについても重要な政治・経済イベントが起きたときには果敢に行動することが大切です。
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長	武力行使に至ったことは本当に残念でなりません。それぞれができる限り速やかにいろいろな意味で破壊された状態から脱出し、復帰できることを願います。実際に行動が起こり、その経過を見る中で、民主政治と専制政治、それぞれのイデオロギー、価値観がどのように人々の日常生活に影響を与えるかをあらためて考える事が必要だと思えます。翻って、日本を見直し、良い面、素晴らしい面が多々あり、また、改良が必要な面も多々あります。皆さんに考え、行動していただきたいと思えます。
	Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	状況が不明な中で見通しは立ちづらいですが、自由主義諸国からのきびしい制裁や世界的な反戦世論、ウクライナ軍・市民の抵抗、さらに足下のロシア国内からの不満増大から、プーチン氏の失脚やロシア国内の不安定化につながるリスクを懸念しています。そして台湾統一を公言する習近平氏率いる中国共産党のスタンス変化の可能性も注視しています。
	Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	ロシアのウクライナ侵攻により亡くなられた方々の冥福をお祈り申し上げます。いつの時代も犠牲になるのは国民であり、それが繰り返されていることが悲しくてなりません。一刻も早く終結することを切に願っております。最も注目しているのは原油価格です。これまで①IEAによる25年の原油需要ピークアウト予想とOPEC+での過度な増産の抑制、②米エネルギー各社の資本規律維持（負債返済、配当支払いや自社株買いを最優先）、③株主構造の変化（ESGアクティビストと個人株主による圧力）などが背景として原油価格が昨年後半より上昇していました。今回の戦争が先進国でのエネルギー政策に対してどのように影響を与えていくのか、またその枠組みがどう変化するのかに非常に注目しています。
	Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	この戦禍を被った方々のご冥福をお祈り申し上げます。また早く終結することを願ってやみません。先々の事で気になっているのは、ドイツの政策転換の波及効果です。左派政権が防衛費を積み増し、エネルギー政策の転換も見えてきました。世界に影響を与えた政策作りのリーダー格が変わるとなると、世界各地に波及する可能性と影響に注目しています。
	Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	戦争に軍事戦やメディア戦などいろんな側面が含まれているので、外部の人間は、その真っ最中で実態を把握することは極めて難しいですが、シナリオとして、今回エスカレートした場合、エネルギー価格の高騰は避けられないでしょう。また、ロシアのSWIFT排除により、貨幣市場の流動性に影響を与え、米国の金融政策へ波及してしまうかにも注目しています。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo

高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

1999年頃のテックバブル当時でもエネルギーセクターのウェイトは5%を下回らなかったのに、近年は3%を下回るなど、エネルギーセクターは過去10年一貫してアンダーパフォームを続け、無視されたどうでもいいセクターになってしまっていました。しかし、現在の再エネ推進のあり方の限界や矛盾も明らかになりつつあります。エネルギーセクターへの風向きがどう変わるか注視していきたいと思います。



Ono Shotaro

小野 頌太郎

シニア・アナリスト

小麦、ひまわり油、リンなど、ウクライナ、ロシア、それら周辺国から産出される資源で、世界的に大きなシェアを占めるものが特に一次産業でそれなりにあります。これら資源を輸入に頼っていた国々にとっては非常に大きな問題ですし、市況を大きく動かす要因にもなります。日本も例外ではなく、食品の値上がりがさらに進む可能性もあります。各社どのように対応していくのか、注目していきたいと思います。



Senoh Masanao

妹尾 昌直

シニア・アナリスト

今回のロシア・ウクライナ問題を受けて、第二次世界大戦後初めてドイツが武器輸出を解禁するなど、戦後70年から80年かけて作り上げた世界の体制が変化するかもしれない局面にきているようにも見えます。加えて、利上げ、インフレ等、ボラティリティを上昇させる要素が多く、先行きの見通しが非常に読みにくい世界になってきた印象です。そのような中での銘柄選択は非常に難しいのですが、結局は地道に調査し、「利益を拡大できる＝付加価値を提供できる」会社を発見していくしかないと考えております。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・アナリスト

銘柄分析者として、本件はさらなるインフレ警戒局面であると考えするため、去年から向き合ってきたインフレ下での銘柄選別について、より着目せざるを得ないと考えています。



Naito Makoto

内藤 誠

シニア・アナリスト

ロシアのウクライナ侵攻による一層のインフレ加速に注目しています。景気後退懸念があるなかで、今後どのように各国中銀のスタンスが変化していくのか注視していくとともに、インフレに負けない企業の発掘に尽力していきたいと考えています。



Tada Kensuke

多田 憲介

アナリスト

このような環境下で株価が上昇している企業の中には、コモディティ価格の高騰、軍需関連以外のより構造的な要因で業績を伸ばしている面白い企業が沢山あります。また、グローバルで投資家心理が悪化する今は割安に放置されている優良な投資先を探すための重要な「仕込みどき」と考えています。いつも以上に調査数を増やし投資先発掘に全う致します。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

債券ファンドマネジャーとしては、目先FRBの3月利上げがどうなるか、ECBが緩和継続に再転換するのかといったところですが、内外株式に精通した運用部メンバーから得られるミクロな視点をマクロの中長期的な予想に生かせればと考えております。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

軍事侵攻自体が大変残念なことです、世界的にインフレ圧力が高止まりしている現状が金融経済面での先行きを見通しづらくしています。インフレは長引く可能性が高く景気への重荷となります。一方で、足元の状況は日本のデフレマインドを覆す好機かもしれません。引き続きインフレ動向と主要国中銀の金融政策スタンスに注目していきます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

安全保障は米国に、エネルギーはロシアに依存してきた欧州は、ウクライナ・ロシア戦争によってロシア離脱に転換し、政治・経済・産業（サプライチェーン）のあり方などが激変しそうです。日本など東アジアは安全保障は米国に、経済は中国に依存する度合いが強まっていますが、この構図が大きく変わるのか否かに注目します。日本の国や企業にとっていいとこどりの戦略が難しくなりそうです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

権威主義的・非民主主義的な国家に対する各国の向き合い方です。政冷経熱から政冷経冷へといった意味合いです。ネガティブ・スクリーニングのように、投資や経済的な付き合いから外されていくのか。それに対し当該国はどのように変容していくのか。注目していきたいです。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率0.600%)	年率 0.935% (税抜年率0.850%)	年率 1.320% (税抜年率1.200%)
	支払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
販売会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率 0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率 0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率 1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○